

## 1. レジ袋削減への取組の経緯

### (1) 協定によるレジ袋無料配布中止の推進

- ・ 栃木県では、消費者・事業者・行政による「とちぎレジ袋削減推進協議会」の検討結果を受け、平成 22 年 2 月 1 日から、事業者、消費者団体、市町、県の 4 者協定による「レジ袋無料配布の中止」を推進している。
- ・ 事業の目的は、レジ袋削減の取組を環境にやさしいライフスタイルへと変えるきっかけとし、県民総ぐるみの地球温暖化対策へとつなげていくことである。
- ・ 事業者の足並みが揃わずに県内主要事業者一斉での協定スタートとはならなかった。
- ・ 平成 22 年 11 月には、壬生町が地域（市町）単位での無料配布中止の協定を締結した。  
（2 事業者 2 店舗）
- ・ 売上減等を理由に取組を中止する事業者が出てきており、直近の参加事業者数や店舗数は協定締結当初を下回る水準となっている。

### 協定参加事業者数、参加店舗数の推移

	H22.2.1	H22.6.1	H24.3.31	H25.2.28
参加事業者数	34	38	34	23
参加店舗数	71	100	65	55

※地域（市町）単位での協定締結事業者及び店舗を含む。

### 協定参加事業者

業種	事業者
スーパーマーケット	エコス、カスミ、サニーマート、シンユーストア、三軒屋イオン、ヤオハン（左記は地域協定事業者）
生協	とちぎコープ、宇都宮市職員生活協同組合、栃木県職員生活協同組合
その他の小売業等	プラッツおおひら、那珂川町の小売事業者

### (2) キャンペーン隊「とちぎレジ袋減らし隊」によるマイバッグ持参呼びかけ

- ・ 栃木県では、平成 22 年 8 月以降、緊急雇用対策事業を活用し、キャンペーン隊「とちぎレジ袋減らし隊」を組織し、マイバッグ持参を呼びかけてきている。
- ・ 具体的には、レジ袋無料配布中止に取り組むスーパー等の店舗において、レジ袋削減に係るチラシや普及啓発グッズ（マイバッグやティッシュ等）を配布し、レジ袋削減に係る取組への周知を図っている。また、駅前や公的施設等多くの人が集まる場所において、

取組への協力を呼びかける街頭キャンペーンを実施している。さらに、県や各市町のイベントにおいてキャンペーンを実施している。

## 2. レジ袋削減対策の評価

- ・ 栃木県では協定締結に伴う効果として、「レジ袋を購入しない人の割合 80%以上」を目標に掲げており、協定締結店舗での辞退率は概ね 80%を達成している。
- ・ しかし、協定締結による無料配布中止に取組む事業者の拡大が進まず、事業者数及び店舗数が当初から比較し減少に陥っている現状をみると、県の取組は不十分であったと認識せざるを得ない。

## 3. レジ袋削減対策の今後の方向性

- ・ レジ袋の無料配布中止を基本としつつ、地域の実情に応じた取組の推進が有効であると考え、平成 24 年度から、地域（市町）単位での多様な取組（無料配布中止以外を含む）によるレジ袋削減の協議会設置、協定の締結を推進している。
- ・ 地域（市町）単位にすることで、利害関係者の調整がしやすくなる。商圈を念頭に置いた地域単位にできれば、同様に利害関係者の調整がしやすくなる。
- ・ 栃木市では、多様な取組（キャッシュバックやポイント付与等）によるレジ袋削減を検討しており、協定締結の動きがある。

## 4. 国への意見・要望

- ・ 自治体単独で消費者の意識・行動変革を行うことは難しいことから、レジ袋無料配布中止への行動を推進すべく、さらに国から消費者への周知や業界団体への働きかけを積極的に行ってほしい。